

I 2005年7月根室市民アンケート

1. 調査概要

1) 「北方領土問題」に関して、旧島民（関係者）の考え方に近年、どのような変化が生じているのか、2) 根室市民の多くが実際には「四島一括」による問題解決を図るとする政府の従来方針をどのように考えているのか。この2点を検証すべく、2005年7月21日から22日にかけて筆者自ら調査を行った。根室商工会議所で行われた自身の講演の機会（7月21日根室商工会館）を利用してアンケート（無記名）を配布。また商工会議所、市役所、市会議員、漁協、警察、公安、海上保安庁、自衛隊、新聞社など根室市各界の責任者への聞き取り取材（7月21-22日）の際に、アンケート回収の依頼を行った。その際、すべての依頼者に切手付きの封筒を配布することで、回答者のプライバシーが守られると同時に本音の回答が回収できるように配慮を行った（留置・郵送の併用）。「領土問題」の最前線にあたる根室は、絶えず中央政府の意向を気かけねばならないため、とりわけ、本音と建て前の違う場所だといわれており、今回の調査の主眼は、国境に住む住民たちの本音を引き出すことにあったからである。

調査においても一つ留意すべき点は、このアンケートの対象となった多くの方々が、単なる一般市民ではないという点である。それは、商工会議所が組織した国境問題の講演を聴きに来るといふ、いわば意識の高い聴衆の声であり、根室の様々な関係者の声である。要するに、この結果は、統計学的な有意性はないものの、根室における世論形成を担う立場にある人々の本音をある程度まで集約したものともいえる（集合調査・個別訪問の併用）。また、回答者の全てではないが、多くが筆者の講演を聴いた後に返答をしているため、いくつかの項目については、その影響を受けたと思われる点があることも記しておきたい（4. 分析を参照）。

回答は96人。以下にデータを紹介したい。

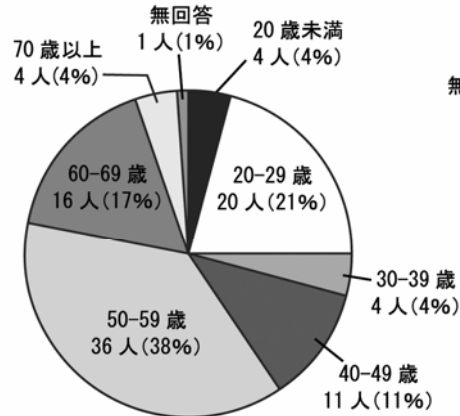
* 小数点以下は四捨五入。従って、単純回答の場合は合計しても100%にならない場合があります。選択肢の文言についての正確な表現は章末の調査票を参照してください。なお、複数回答の質問は帯グラフを使用しており、合計値が100%を超えている場合があります。

2. 回答者の属性

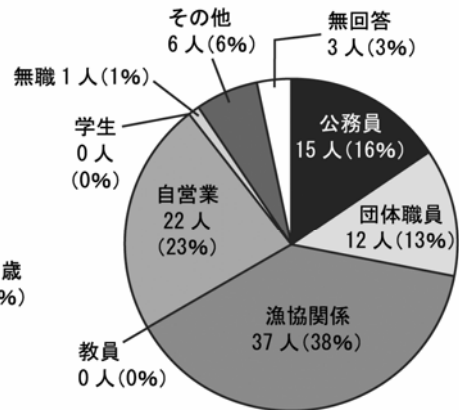
問 1. 性別(回答総数 96 人)

男 83 人(86%) 女 12 人(13%) 無回答 1 人(1%)

問 2. 年齢(回答総数 96 人)

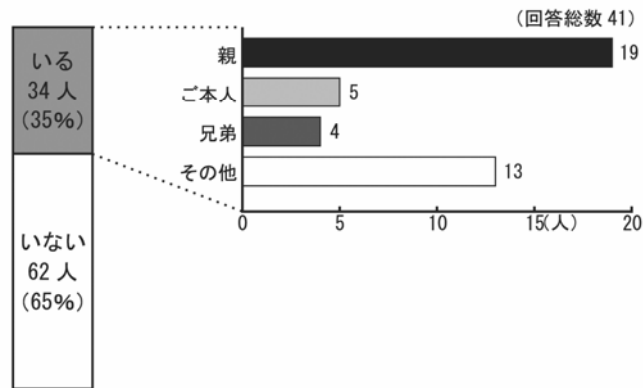


問 3. 職業(回答総数 96 人)

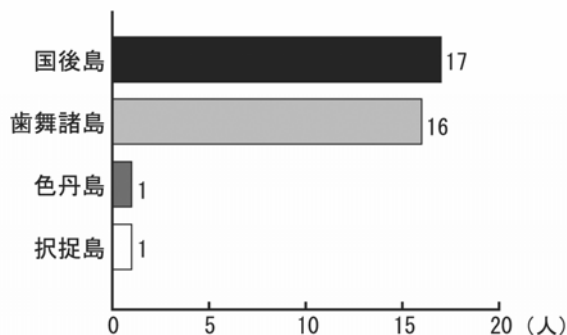


3. 結果の概要

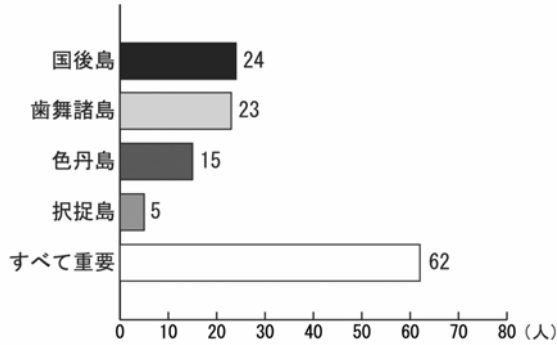
問 4. 「北方四島」にお住まいになったご親族がいらっしゃいましたか？
(回答者 96 人・総数 103、複数回答可)



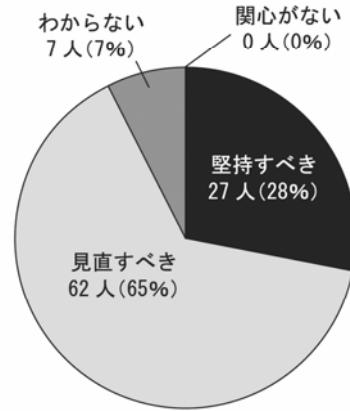
問 5. 4で「いる」と答えられた方へ。どの島にいらっしゃいましたか？
(回答者 34 人・総数 35、複数回答可)



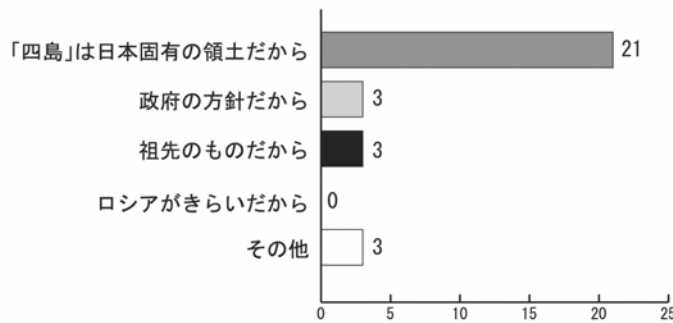
問 6. ご自身にとって「北方四島」のなかで、特にどの島が重要でしょうか？
(回答者 96 人・総数 129、複数回答可)



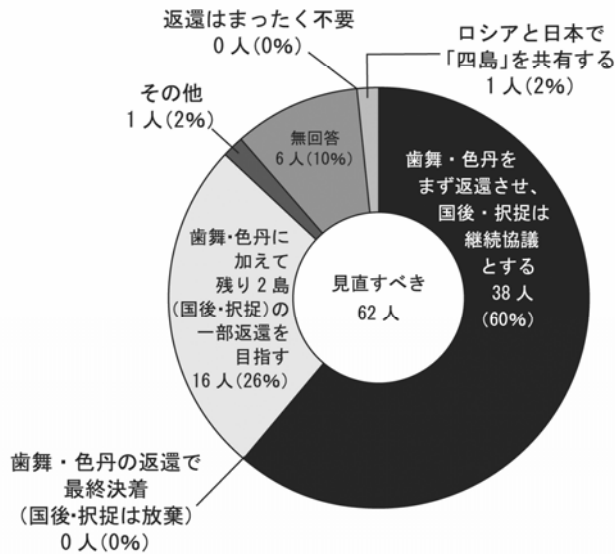
問 7. 「四島一括返還（四島同時に日本への帰属を決定すること）」が日本の立場ですが、この立場を今後とも堅持すべきとお考えでしょうか？
(回答総数 96 人)



問 8. 7で「堅持すべき」と答えた方へその理由を教えてください(回答者 27 人・総数 30、複数回答可)



問 9. 7で「見直すべき」と答えた方へではどのように見直すべきだとお考えになりますか(回答総数 62 人)



9 7についての「回答の理由」

- ・四島一括を叫び続けても解決は望めない
- ・60年を経過し、これ以上の時間をかけることは得策とは思えません。具体的な進展を図ることが事態の解決につながると思います
- ・現実的な選択が必要である
- ・ロシアの2島返還と日本の主張する四島の返還とは相入れないものであり、どこかで交差する点を見出す事が解決につながるものとする
- ・四島返還では進展しない段階だと思う。知床、根室半島にくい込む形で位置する国後は、日本に返還すべき（地理的に）
- ・相手方が返還（交渉）すると言う機会を逃したら、また永い年月が無駄になり、当地域が経済的に衰退する
- ・領土問題が決着すれば自由に観光でも訪問でき、また水産資源の共同で持続可能な資源量の管理も可能となる
- ・戦後60年たってもまだ解決されない問題であり、一括返還を主張しては100年たっても返還されないと思われる
- ・北方領土返還の第一歩としての動きとしてとらえるためのルールを敷くことが必要
- ・四島返還はロシア政府も国民の理解が得られない
- ・「日本固有の領土」の観点から四島一括返還が望ましいが敗戦60年を経過し、未だ全くの進展していない状況を鑑み、早期解決に向けての発想の転換も必要と考える。私は、先生の著書を読んではいないが、今回の講演を拝聴し私の思いに通じるものがあるように思えた。私は、元島民でもなく四島に対する感情は、それらと明らかに違うと理解し、自分の考えや思いを公言していない。変な国民意識の中で四島一括が正論と自分に理解させてきたのも事実である。しかしながら、悶々として進まぬ領土問題を地域の一個人として考えたとき、早期返還を実現させる事こそ肝要であり、近年ロシアの日ロ領土問題に対する動きが見受けられる今がタイミングではないかと2-3年前から考えていた。歯舞・色丹・国後の3島一括返還+ α （択捉の継続協議）、あるいは日本は四島の主張、ロシアは2島返還、単純に中をとり3島で交渉する。日本は、ロシアの2島返還を3島にし、ロシアは日本の主張四島を3島で決着し、どちらも面子が保たれる。双方相容れない状況での問題解決は100年経ってもあり得ない。むしろ、実を取るのが得策と考える。この事を、日本政府が容認出来るか、また、元島民が理解できるかが問題となるところでもある。一方、日本政府も内面には国民が実質居住していない四島にどれだけ誠実に対応しているか。疑問でもある。何れにせよ、四島返還が実現されたとしても、そこに暮らしを求める島民が居るのかどうかは知らない。島民ではない私が述べたところで説得力もないが、地域の一個人としては、

今、領土（土地）ではなくこれらに係る海域に魅力を感じている。これらがもたらす経済的効果
を確保すべきと考えている。従って、先に述べた α は私の考えに対する批判回避の保険であり、
3島決着が四島問題解決の最大可能の範囲と考える。2島決着は絶対阻止、四島返還は無理とな
れば、これが最大且つ最小の決着

・フィフティ・フィフティの考えで面積で分けるというのは、いい案だと思う。人類は国をこえ
宗教等色々な事をのりこえて世界が地球が共に仲良くする時代になっているのに、四島の海は異
常な姿です。私は仕事柄、40年にわたってロシアの海となった太平洋上で生活して来ました。
漁に出かける時はいつも戦いに行く気持で行きました。一日も早く安心して生活出来る海にしてほ
しいです

・合理的な解決を目指す

・①56年日ソ共同宣言を基本にし、②戦後60年を経た今日、交渉には妥協も必要（国後を日本、
択捉をロシアとする）

・返還が2島先行で実現するならば一括に堅持せず、他の2島は継続協議を進めていくことが望
ましいから

・現実的に考える

・四島一括を前面に出している間は領土の返還は有り得ないから

・帰属をしっかり確認したうえでの、「歯舞・色丹に加えて残り2島（国後・択捉）の一部返還
を目指す」です

・帰属を確認してから

・根室地域のために現実な対応すべき

・現地根室の状況はさておいて、外交の決断決着はタイミングといわれていますので、小泉外交
に期待したいと思っています。私は3島返還をよしと考えている一人です

・まず2島を返還していただき、冷え込んでいる根室経済を少しでも活性化させ、その後で、残
る2島返還を継続して協議していく

・2島返還により貝殻昆布漁や鮭鱒の入漁料減額による、漁業の発展、漁家の負担軽減となる
から

・四島帰属の考えは必要であるが、先ず可能性のある物から徐々に実現する

・四島返還にこだわらず、2島を先に返還する方策でいく

・四島一括返還は重要とは思いますが、今、ロシアが2島を返還する意志があるうちに、2島を先に返還してもらい、残り2島を継続交渉してほしいと思います

・ロシア政府が歯舞、色丹の返還を示唆しており、日本政府はあらゆる手段を尽し、まず返還させられる2島をとの、現実的な領土交渉を行うべきと考える

・ロシアの人の中でも、生まれ育ったふるさとでもあるから

・四島をいっぺんに返還してくれるとは思わないので、とりあえず根室から近い歯舞・色丹から返還してもらえたらいいのではないかと思う

・早期返還を願う

・相手のあることだから・・・相手が応じるのであれば、もちろん四島一括

10 意見の自由記述

・北方領土問題をただ運動として続けることは現在ではほとんど意味がないと思います。(状況の変化により) これからの北海道、道東、さらに日本の国際的な中での反映を考えれば、一刻も早い具体的な進展を望みます

・戦後60年を迎えた今日、是非早期の解決を望むものである。そのためには早期に日ロ平和条約を締結し、2島の返還をしてもらい、最悪、他の島は継続協議、出来れば国後島を返還してもらう事が望ましい

・韓国、中国が戦前の日本統治下のコト、教科書問題等を未だに執ようなまでにクレームをつけているが、同様に日本政府はロシア政府にもっとアピールすべきではないか。より現実的な交渉を望むものである

・先日、EU会議でも四島を日本に返還すべきとの決議が出ていると聞いており、安易に2島、又は3島での解決で良しとすべきではなく、2島返還又は国後を含めた3島の返還を受け、残りを継続協議とし、世論及び世界の理解を得る運動を継続し、返還を受けた島に居住するロシア人の理解を得ることにより、残った島に居住するロシア人に対して「日本に帰属したほうがより良い生活が出来る」と考えさせる事等により、残った島の返還を目指すべきと考える

・経済圏域の問題は附随する問題で、あくまでも主権の問題を主に考えるべきである

・日本政府→四島返還に固執しさらに交渉が長くなるのなら、旧島民、地域に経済的損失を補填すべき

・「ウィン・ウィン (双方の勝利)」の一発決着はすばらしい案と思う。国境が決着すれば、人々の自由な往来や経済活動に大きなメリットがある。積極的に進めてほしい

・四島返還がアメリカの国家・国際戦略上の国益に抵触しないのか。アメリカは中東を始め、アジアにも常に紛争と武器使用・償却の機会を人意的に創り続けることによって、自国の唯一の軍需産業の繁栄と経済のテコ入れに精を出し続けるのが唯一の生き残り策とすれば、その観点から見た北方領土問題解決の意味とうま味とは何か。(以下略)

・時間が経てば経つほど元島民が居なくなり、逆にロシア住民が生まれ育つことにより、故郷としての意識が日本側は薄くロシア側が強くなる。従って、早急に2島を具体化していくべき。

・ロシア政府は日本に色々と問題をなげては領土問題を未解決にしているが、太平洋戦争が終了してから四島を占領した事実は全く認める事は出来ません。生れ故郷を早く返還してほしいです。ロシア人に対しては自分達に都合よい事ばかりを主張しないで過去を正確に判断して生きる事を真剣に考えてほしいです。日本政府は外交が下手と云うか弱ごとと云うか、本腰を入れて領土問題を解決してほしいです。日本国民が人のようにこの領土問題に力を入れなく、だんだん小さな灯になっているような気持ちです。(以下略)

・旧島民は高齢者となっており、今後如何に二代、三代の人達が返還運動を展開し日ロ両国政府に「民の心」を訴えられるかが、鍵を握るものと思われます。そのためにも、日本国内からの盛りあがりを官民一体となって、どの様な方策があるのか今一度、考えて頂きたい。

・旧島民は北方四島に望郷の念を抱き、一方で現住ロシア人にとっても生まれて育った故郷という気持ちがある。両国政府は、互いに、損をしない、悲しむ人を出さないような良策を見出して解決してもらいたい

・日本とロシアの将来を考え、問題を残す事のない解決。領土問題を政治や金を稼ぐ道具にすべきではない

・北方領土（四島）は歴史的にも国際法上からも日本の固有の領土であり、我々の祖先から何代にもわたり、血と汗を流して開拓した島である。ソ連はまだ有効であった日ソ中立条約を一方的に無視し、しかも終戦直前に参戦したものであるが、占守島には終戦3日後の8月18日に、北方領土の択捉島には約1週間後の8月28日から、最後の歯舞群島には9月に入ってから上陸、不法占拠したものである。いずれの島も日本軍は武装解除していた。我々元島民をはだか一貫、着の身着のまままで追い出したことを忘れないでほしい

・日本政府のビザなし交流は友好中心で、四島返還にプラスになっていない。両国首脳での解決が一番良い。単なる解決の先送り対策だ

・領土保全が出来ない場合（返還されない場合）根室地域に対して国は経済的対策を実施すべき

・日ソ共同宣言に基づいた行動と両国が合意した内容をより発展させるべき

・もっと強い態度で交渉を

・日本政府へ 国の方向、外交姿勢が一本化されていない

・政府は外交上の問題もあると思うが、もっと強力に外交すべきである

・返還運動はあくまで返還の為の運動であり、風化させる事なく、又、方向性を変える事く進めるべきである

・根室にはロシア人が住んでおり、漁業との接点では対ロの問題はさけて通れない地域です。いわゆる混合経済といってよいと思われます。ロシア国、ロシア政府に対しては論評することは多々ありますが・・・。今、日本は独立国、あるいは法治国とはいえない社会現象がありますので、日本人の領土に対する考えを再考させる政策が必要である

・早く進展して欲しい

・（日本政府へ）今年の日ロ通好条約150年、北方領土返還運動を開始して60年という節目の年です。6月にプーチン大統領と前総理の森善朗との会談で、「日ソ共同宣言」に基づいて平和条

約を締結した後で、歯舞諸島と色丹島の2島を返すと言っているのだから、まずは2島の返還で手を打って頂きたい。それできなければ根室の経済は、ますます落ち込んでいき、若者の流出は勿論の事、街自体が沈んでしまいそうです。早急な対応を

- ・現在、根室歯舞の漁業の現状を十分に理解していただき、まずは2島返還、更に後々にもう2島返還となるよう早急に交渉し務めていただきたい

- ・ロシアに対しては領土返還による領土開発がもたらす経済効果が、ロシアとしても十分にメリットとしてある事を再認識してもらいたい

- ・日本政府に対しては、ローカル問題とはとらえず、ひいては、日本国政府の経済発展につながる事を認識していただき、より可能性の高い方法で領土返還を考えてもらいたい。又、国民一人一人の立場に立って過疎化の進む根室地域を見離さず地域産業に依存している零細漁民の援助の位置は確保してほしい。昨今は増々世界的輸入緩和等が進み水産業は窮地に追いやられている

- ・領土問題は、国の責任であるから、入漁料は国が負担するべきだ

- ・四島一括返還も大事だが、早急返還の方が大事ではないか

- ・日本政府に対して、ロシア政府が領土問題を出した時を逃すことがない様、現実的な交渉を行う判断に立って国を上げて取り組んで頂きたい。

- ・当地域が戦後背負って来た諸々の苦難を考えれば当然の思いであるが、国益、国境問題として最重要課題であり、全力を傾注し今回を期に解決への扉を開いて頂きたい

- ・日本政府へ 国の方針は堅持すべきであるが国益を損なうことのないよう建前と本音を考慮すべき。ロシア政府へ 人の物は自分の物とするから争いがおきるんですよ

- ・時間が経過すると解決されるべき問題もだんだんと複雑・多岐となり、増々解決がむずかしくなると思うので、まず両国で最底限、容認できる方法から順次解決し継続的な推進を図るか、フィフティ・フィフティを全面に引出し交渉に望むべきでないか

- ・現在、ビザ無し交流等で、ロシア人島民が根室におとずれており、又、日本人旧島民も、北方領土におとずれ、交流が行われている。しかし、ビザ無し交流も当初の盛り上がりがないと思われる。日本政府は当初、ビザ無し交流を行なった中で、ロシア人島民と日本人旧島民が共存し、北方領土返還の糸口を見ける方針であったと思われるが、旧島民も高齢化を迎えている中で新たな展開の交流を行い早期に共存共栄の糸口を見つけてはどうか

- ・日本政府もっとしっかりして下さい。あなた達は国民の代表でしょう

- ・戦争で不法占拠した領土は返還すべきだ

・ロシア人だって、当時のスターリン独裁を今では否定している。領土だけ別問題と云うのなら単なるご都合主義である。そうしなければ、いつまでも暴力国家のイメージすら払拭出来ないし、また日本だって永久にこれを放棄することは出来ない

・日本だって戦後60年以上も経って、英霊を祀る靖国問題で未だに解決できていない（中国や韓国の関係）

・領土交渉はどこで妥協出来るかである

・プーチン来日の目的と日本政府の思いにギャップのあることは確かと思うが、日本政府として元島民等に対する補償措置を構じた上で具体的決断を促して頂きたい。チャンスはそうあるものでない

* なお、自由回答については、個人にかかわる部分などを割愛するとともに、誤字・脱字などについて最小限の修正を加えてある

4. 分析

アンケート結果をみると、問7で「四島一括」を「見直すべき」とする声が60%を越えており、これを「堅持すべき」とする声の倍以上であることがわかる。問9の「見直すべき」方向については、「2島返還プラス継続協議」あるいは「2島返還プラス択捉・国後の一部」、つまり「2島プラスα」での決着を望む声が大多数である。

ただし、この回答のなかで、「歯舞・色丹に加えて残り2島（国後・択捉）の一部返還を目指す」の16人なる数字は割り引いて考える必要がある。問10「自由記述」にみられるように、このアンケートの多くが筆者の講演後にとられたため、筆者が問題提起として行った、中国とロシアの国境問題解決方式（係争地を分けあう「フィフティ・フィフティ」）の影響を強く受けていると思われるからである。他方で、「自由記述」をみるかぎり、旧来の政府方針に対する根室市民の不満の大きさも明らかとなる。そして、市民のなかでは「とりあえず歯舞・色丹の2島返還」を実現してほしいとの要望が強いこともみてとれる（問9で「見直すべき」のうち60%）。しかし、同時に「2島のみの最終決着でよい」とするものがゼロであることも強調しておく必要がある。果たして「とりあえず2島返還」が、2島による最終決着（ロシアの立場）となる可能性を持つならば、住民たちがそれでも良しとするのかどうか。この点は今回の調査からは伺いしれないが、「見直すべき」とする議論の詳細については、改めて検証する必要があるだろう。

問8では、「堅持すべき」とする市民に理由を尋ねてみた。70%が「四島を固有の領土だから」とする理由を挙げた。「ロシア人が嫌いだから」がゼロであるのと対照的である。

興味深いのは、根室市民が必ずしも係争地の四島をひとくくりにしていないということだ。問6の「重視する島」（複数回答）をみると半分以上が「すべて重要」とするものの、歯舞、国後を重視する声が高く、色丹まで含めるとほぼ大勢を占める。旧島民関係者のほとんどが歯舞・国後である影響もあるかもしれない（問5の回答）が、いずれにせよ、択捉の影は薄い。島それぞれに対する住民の意識差とその理由は今後の調査で掘り下げてみたい。

ではその旧島民関係者の考えはどうだろうか。これは問4と問7の相関関係をみることで明瞭となる。四島に「親族などがいる」34人のうち、「四島一括返還」を「堅持すべき」とした人は10人（29%）、「見直すべき」とした人は23人（68%）。四島に「親族などがいない」とする62人のうち、「堅持すべき」が17人（27%）で「見直すべき」が39人（63%）。両者の比率はほぼ一致し、3分の2程度が見直し派だ。これは興味深い現象である。なぜならば、根室市民のなかでは旧島民関係者と島民でない市民の間に、もはや意見の対立がないということの意味するからだ。この結果は、筆者にとって最も予想外のものであった。旧島民関係者の声が根室一般市民の声に急速に近づきつつあるのではないか。少なくとも旧島民関係者であるかどうかはこの問題について連関をもたない。このような仮説が今回の調査から導かれる。

「四島一括返還」について

		堅持すべき	見直すべき	合計
親族	あり	10人(30%)	23人(70%)	33人(100%)
	なし	17人(30%)	39人(70%)	56人(100%)

最後に世代間の政府方針に対する意見を整理してみよう。これは問2と問7のクロスをとれば、以下のようなになる。

年齢別の政府方針に対する意見

年 齢	人数（割合）	内 訳（人）			
		堅持すべき	見直すべき	わからない	関心がない
20歳未満	4人（4%）	0	2	2	0
20-29歳	20人（21%）	7	9	4	0
30-39歳	4人（4%）	2	1	1	0
40-49歳	11人（11%）	3	8	0	0
50-59歳	36人（38%）	6	30	0	0
60-69歳	16人（17%）	5	11	0	0
70歳以上	4人（4%）	3	1	0	0
無回答	1人（1%）	1	0	0	0
回答者合計人数	96人（100%）	27	62	7	0

回答者の絶対数が少ないため、年代別意見の相違を詳しく分析することができないが、少なくとも上記の数字をみるかぎり、「見直すべき」は50代が突出している点（堅持すべきの5倍）は注目に値する。

根室 「北方領土問題」アンケート

*本アンケートは、根室の方々の「北方領土問題」に関する認識を調査するためのものです。調査結果は、適宜、今後の依頼者の分析材料として活用させていただきたいと思えます。「領土問題」の一日も早い解決のために、調査依頼者も微力ながら、努力していきたいと考えております。ご協力のほどをどうぞよろしくお願いいたします。

各項目に○をつけてください。()内は自由に記入して下さい。

問1 性別 a 男 b 女

問2 年齢 a 20歳未満 b 20-29歳 c 30-39歳 d 40-49歳
e 50-59歳 f 60-69歳 g 70歳以上

問3 職業 a 公務員 b 団体職員 c 漁協関係 d 教員
e 自営業 f 学生 g 無職 h その他
よろしければ具体的に記入して下さい ()

問4 「北方四島」にお住まいになったご親族がいらっしゃいましたか?
いる a ご本人 b 親 c 兄弟 d その他 ()
いない

問5 4でいると答えられた方へ (複数回答可)
どの島にいらっしゃいましたか a 歯舞群島 b 色丹 c 国後 d 択捉
いつ頃、どのような仕事をされておりましたか
()

問6 ご自身にとって「北方四島」のなかで、特にどの島が重要でしょうか? またその理由を教えてください (複数回答可)
a 歯舞群島 b 色丹 c 国後 d 択捉 e すべて重要
理由 ()

問7 「四島一括返還 (四島同時に日本への帰属を決定すること)」が日本の立場ですが、この立場を今後とも堅持すべきとお考えでしょうか? またその理由を教えてください
a 堅持すべき b 見直すべき c わからない d 関心がない

問8 7で「堅持すべき」と答えられた方へ その理由を教えてください
a 政府の方針だから b 「四島」は日本固有の領土だから c 祖先のものだから
d ロシアが嫌いだから e その他 ()

